

令和元年度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	令和元年度の取組	1
II	公益目的事業	4
	(公1事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号） 並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 （定款第4条第1項第4号）	4
	(公2事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 （定款第4条第1項第2号）	28
	(公3事業)	
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての 東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）	29
III	収益事業	32
	(収1事業)	
	東京区政会館賃貸事業（定款第4条第2項第1号）	32
IV	その他の事業	34
	(他1事業)	
	特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第4条第2項第2号）	
1	特別区自治体総合賠償責任保険	34
2	自治調整資金立替事業	36
3	軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託	36
4	公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援	37
V	当協議会の運営等	38
1	評議員会・理事会の開催	38
2	評議員選定委員会	38

3 監査の実績 38

4 役員及び職員 38

附属明細書について 39

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、昭和 49 年の区長公選制の復活等を経て、平成 12 年に都の内部団体的性格を解消し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成 12 年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成 17 年の東京区政会館の飯田橋移転、平成 22 年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 令和元年度の取組

令和元年度は、これまでの活動実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会において、引き続き、今後の特別区のあり方等を検討するための助言を得た。また、特別区制度研究会では、2 年間の研究活動の成果として、特別区制度懇談会において、最終報告を行った。

自主研究では、引き続き東京大学公共政策大学院と連携し、「平成 10 年地方自治法改正への道のり」をテーマに実務経験者から聞き取り調査を行い、報告書にまとめた。

これまで収集・蓄積した資料等を活用し、特別区の自治の歩みをたどる「東京大都市地域の物語」シリーズの 4 冊目となる「東京 23 区 運動のひろがり」を発行した。

新規事業では、特別区を紹介する新シリーズとして、小学生を主な読者層とする「わたしたちのまち 東京 23 区」を発行した。

また、特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、特別区及び地方行政に関わる課題について、調査研究及び情報収集・発信を行った。

(2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターが所蔵する資料を、より多くの来館者に閲覧してもらうため、資料の適切な管理、館内サインの充実など魅力的な専門図書館空間の構築に努めた。

(3) 普及啓発事業の推進

特別区の課題や地方自治に関するテーマで講座・講演会を実施したほか、特別区や他自治体等と連携して企画展示を行った。また、首都大学東京（現東京都立大学）等関係機関と連携し、都民対象とした生涯学習のための講座や特別区職員を対象とした職務に関連する講座を実施した。

都市交流事業では「茨城ふるさとフェア」を開催したほか、全国連携プロジェクトとして講演会、魅力発信イベント、賛同自治体のPR展示等の特別区と他都市との相互理解・交流を促進する事業を実施した。

(4) 東京区政会館の良好な管理運営

東京区政会館については、公共団体等へ提供する執務環境を良好に維持・保全するため、平成 26 年度に改定した中長期修繕計画を踏まえた建物管理計画に沿って効率的な管理運営、省エネルギー対策に努めるとともに、予防保全として入退室管理システムの館内全面更新工事を行った。

また、旧東京区政会館本館跡地に建設を予定している（仮称）東京区政会館別館の実施設計を行ったほか、旧東京区政会館本館に入居していた特別区職員研修所の

仮移転先として賃借している東京区政会館分室の管理を行った。

II 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）
並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業
（定款第4条第1項第4号）

1 調査研究事業

(1) 特別区制度の調査研究

ア 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を踏まえ、引き続き今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るために設置した特別区制度懇談会を開催し、意見交換を行った。

【委員の任期】 平成30年6月18日～令和2年6月17日

【委員名簿】 令和2年3月31日現在（敬称略）

氏名	現職	分野
おおもり わたる 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう まさつぐ 伊藤 正次	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、都市行政論
おおすぎ さとる 大杉 寛	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、都市行政論
かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
かまがた みつゆき 鎌形 満征	前特別区長会事務局長	行政経験者
ぬまお なみこ 沼尾 波子	東洋大学国際学部教授	財政学、地方財政論
やすだ やそい 安田 八十五	前関東学院大学経済学部教授	都市政策学、環境政策学、政策 科学、環境型社会システム論

【令和元年度開催状況】

開催日	主な内容
令和2年2月10日	特別区長会役員区長との意見交換
令和2年3月4日	特別区制度研究会の最終報告について研究員との意見交換

イ 特別区制度研究会

「特別区職員の人材育成に資する基礎研究」をテーマに関係機関と連携して調査を実施し、報告書を作成した。

【研究員名簿】

令和2年3月31日現在（敬称略）

氏名	現職	分野
ふかや たけし 深谷 健	武蔵野大学 法学部政治学科 准教授	政治学、行政学
みのわ まさとし 箕輪 允智	東洋大学 法学部 准教授	地方自治、行政学、政治学
はやし れおな 林 嶺那	福島大学 行政政策学類 准教授	地方自治、行政学、行政管理論、公共政策論

<開催日> 4/25、5/23、6/24、7/1、8/5、9/19、10/25、11/22、12/13、1/10、2/14、3/4（計12回）

(2) 自主研究

東京大学公共政策大学院と連携し、「平成10年地方自治法改正への道のり」を研究テーマとして、都区の実務経験者であった9名から口述記録(オーラルヒストリー)の手法により聞き取り調査を行い、報告書「特別区政研究10」を作成した。

また、特別区の自治の歩みをたどる「東京大都市地域の物語」シリーズの4冊目として、昭和39年から49年までの期間を取り上げ、住民による区長準公選運動のひろがり背景に、区長公選制の復活が実現する時代を描いた「東京23区 運動のひろがり」を発行した。

さらに、新規事業では、特別区を紹介する新シリーズとして、小学生を主な読者層とし、東京23区のすがた、なりたちについて絵や写真等で分かりやすく紹介した「わ

たしたちのまち 東京23区」を発行した。

(3) 行政課題の調査研究

特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務の委嘱を受け、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題について、8テーマの調査研究をとりまとめ、報告書を作成するとともに、機関紙の発行、ホームページの開設を行った。また、令和2年度からの調査研究テーマの各区への募集、研究内容の調整など、調査研究活動開始に向けた準備を進めた。

【令和元年度調査研究テーマ】

テーマ名	提案区等
特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
AI等の先端技術を活用した業務効率化 ～電子自治体への移行に向けて～	大田 葛飾
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎 調査

【令和2年度調査研究テーマ】

継続テーマ名	提案区等
基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川

自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
大局的に見た特別区の将来像	江戸川
特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎調査
新規テーマ名	提案区
特別区における職場学習の現状と効果的な学習支援のあり方	千代田
特別区におけるごみ減量に向けた取り組みの推進と今後の清掃事業のあり方	江東
将来人口推計のあり方	世田谷
特別区が行うソーシャルビジネスの活動支援策 ～地域課題の現状把握を踏まえて～	世田谷
債権管理業務における生活困窮者支援・外国人対応	中野
地域コミュニティ活性化のためにとりうる方策	葛飾

(4) 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成した。

ア 特別区法務資料(第 49 卷) 1,800 部 (令和元年 12 月発行)

イ 法科大学院就学助成 3 名 (100,000 円×3 名=300,000 円)

2 特別区の自治に関する情報の提供事業

(1) 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や区政に関する一般書籍等の収集・提供・管理を行った。

また、資料の適切な管理のため、保存年限を経過した一般書籍や雑誌等を廃棄するとともに、当該廃棄資料を区立図書館等へ提供し、資料の有効活用を図った。

ア 資料の収集・提供・管理の状況

(ア) 資料の収集

a 蔵書内訳

	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
特別区行政資料	56,583 冊	54,198冊	51,348冊
都行政資料	8,768 冊	8,390冊	8,082冊
その他行政資料	2,524 冊	2,502冊	2,397冊
地方自治に関する一般図書	6,256 冊	6,033冊	5,828冊
その他一般図書	9,417 冊	8,570冊	8,728冊
雑誌	17,601 冊	16,936冊	16,567冊
計	101,149 冊	96,629冊	92,950冊

b 歴史的資料の購入

一般では入手することや閲覧することが困難な書籍や地図、資料等を購入した。

○購入実績

- ・自治体憲法学 法学選書(昭和51年)
- ・年間行政研究 第12号(昭和51年)
- ・大正大震災大火災 (大正12年)
- ・遺稿新居格杉並区長日記 (昭和50年)
- ・東京府統計書 (大正元年)
- ・東京都制論 3版 (昭和10年) 等

(イ) 資料の提供

a 特別区自治情報・交流センター来館者数

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
4月	1,474人	1,727人	1,656人
5月	1,522人	1,748人	1,485人
6月	1,678人	2,212人	2,021人
7月	2,152人	2,293人	2,234人
8月	1,946人	1,934人	1,910人
9月	1,397人	1,280人	1,481人
10月	1,617人	1,796人	1,504人

11月	1,679人	1,649人	1,467人
12月	1,336人	1,539人	1,209人
1月	1,118人	897人	1,034人
2月	1,736人	1,481人	1,477人
3月	630人	1,618人	1,711人
計	18,285人	20,174人	19,189人
1日当たりの 平均来館者数	67人	71人	67人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

b 資料の貸出数

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
上半期	294冊	388冊	320冊
下半期	173冊	221冊	212冊
計	467冊	609冊	532冊

c レファレンス件数

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
上半期	1,156件	1,256件	703件
下半期	948件	1,187件	790件
計	2,104件	2,443件	1,493件

(ウ) 資料の管理（所蔵資料の長期保存措置）

所蔵する資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した（平成22年度開始）。

○対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

○処理冊数

令和元年度	平成30年度	平成29年度
92冊	258冊	226冊

イ 資料提供の充実

(ア) ホームページを活用した所蔵資料の紹介

特別区協議会ホームページの改修に伴い「デジタル書棚」「デジタル古地図」「所蔵資料蔵出し」のコーナーを設け、協議会発行の書籍や所蔵する東京大都市地域に関する古地図や古い資料を紹介した。

また、特別区自治情報・交流センター内で開催している所蔵資料を紹介する企画展示の情報について、ホームページに掲載した。

(イ) 配架の改善及び資料の活用

来館者にとって、より分かりやすく魅力的な専門図書館空間を構築するため、館内サインの見直しを行ってきたが、雑誌コーナーのサイン及び雑誌の配架方法を改善した。

また、センターで所蔵する古地図や資料の貸出等を実施することにより所蔵資料の活用とセンターのPRに努めた。(新宿区中町図書館に古地図を貸出、マスコミ等に古地図や資料の提供)

(ウ) 危機管理対策

大型台風(15号・19号)による来館者の安全確保及び新型コロナウイルス感染拡大防止のために、センターの開館時間の変更、臨時休館、館内の閲覧禁止等の措置を実施した。

(エ) 特別区自治情報・交流センターの広報・PR

特別区自治情報・交流センターの周知ならびに利用案内リーフレットの配布を行った。

配布時期：令和元年6月

配布枚数：(リーフレット) 8,500枚

配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関

また、雑誌専門図書館の「専門図書館を見る」に、センターの紹介記事を執筆しセンターのPRを行った。

(オ) 資料の有償頒布等

特別区協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

○令和元年度 刊行物販売実績

刊 行 物		販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して—都区制度の転換— ⑤ 平成10年改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集（改訂版） ⑦ 「特別区」事務の変遷—都区制度改革入門— ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 大都市地域特別区設置法にもとづく「特別区制度設計の記録」 ⑩ 自治体訴訟事件事例ハンドブック（改訂版） 【特別区自治情報・交流センターブックレット】 創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』 第2号『特別区制度改革の軌跡』 第3号『大都市制度改革と特別区』 第4号『自治体間連携の可能性を探る』 第5号『特別区が歩んだ自治のみちのり』	917冊
各区発行	① 練馬区（平成18年5月から） 10種 ② 杉並区（平成18年9月から） 10種 ③ 板橋区（平成18年10月から） 10種 ④ 中央区（平成18年11月から） 10種 ⑤ 北区（平成19年3月から） 8種 ⑥ 新宿区（平成19年5月から） 10種 ⑦ 文京区（平成19年8月から） 4種 ⑧ 台東区（平成20年8月から） 4種 ⑨ 荒川区（平成21年2月から） 3種 ⑩ 葛飾区（平成21年2月から） 8種 ⑪ 江東区（平成21年4月から） 8種 ⑫ 大田区（平成21年4月から） 10種 ⑬ 豊島区（平成21年8月から） 10種 ⑭ 足立区（平成22年12月から） 4種 ⑮ 渋谷区（平成25年5月から） 3種 ⑯ 江戸川区（平成25年10月から） 9種 ⑰ 港区（平成26年4月から） 6種 ⑱ 中野区（平成26年4月から） 5種 ⑲ 目黒区（平成28年4月から） 9種	184冊

⑩ 品川区	(平成28年 6月から)	3種	
⑪ 世田谷区	(平成29年 4月から)	10種	
⑫ 墨田区	(平成30年 4月から)	9種	
計			1,101冊

(2) 統計情報の提供

ア 統計情報システム

特別区や大都市に係る各種統計資料を収集・整理して、データベース化し、地図表示機能と併せてホームページで提供した。

(ア) 統計情報システムアクセス数

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
上半期	1,839件	4,706件	5,643件
下半期	1,797件	5,019件	3,986件
年度計	3,636件	9,725件	9,629件

(イ) 提供データ

○一般公開用

人口・世帯・財政等 174テーブル

○23区職員限定用 (専用IDにより管理)

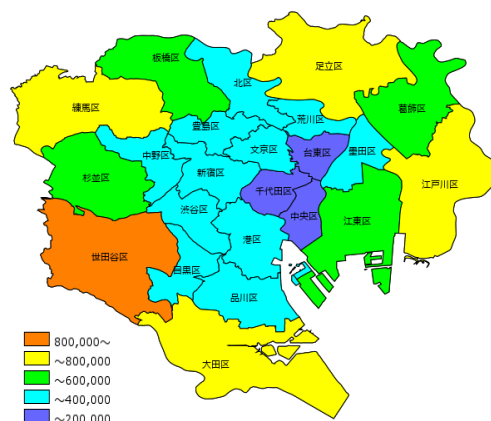
土地利用・税・人口動態等 33テーブル

●地図表示機能で作成した23区色分け地図
(住民基本台帳人口による分類例)

(ウ) 提供機能

○人口推計プログラム

○地図表示機能



令和2年1月1日現在

イ 特別区の統計

特別区に関する各行政分野におけるデータをとりとまとめた冊子「特別区の統計」を刊行し、23区ほか全国自治体の一部等に配送するとともに、特別区自治情報・交

流センターにて閲覧及び有償頒布を実施した。

また、同データを活用できるように、出典データの更新に合わせてホームページで随時提供した。

○第39回「特別区の統計」(令和元年版) 3,600部発行(令和2年3月)

○令和元年版ホームページ公開用データ(Excel・PDF版)更新完了(令和2年3月)

ウ 「特別区の統計」未公開過去版の公開

印刷物のみで特別区自治情報・交流センターにて配架していた過去版について、広く閲覧可能とするために冊子を電子データ化(PDF版)し、創刊号(昭和56年版)から平成18年版までをホームページに公開した。

エ 新たなホームページコンテンツ

ホームページの改修に伴い、特別区に関する様々な分野の統計指標を紹介するコンテンツである「これなんの数字」などを中心とした、23区統計情報紹介ページを公開するための準備をした。

3 特別区の自治に関する普及啓発事業

(1) 講座・講演会

都民、特別区職員等を対象に、特別区の課題等に関する講座を実施したほか、特別区議会議員を対象に、地方自治や特別区の課題等をテーマにした講演会を実施した。

ア 都民、特別区職員等を対象とした講座・講演会

(ア) 「都市の安全・安心、危機管理」をテーマにした講座

開催日	内容	講師	受講者数
令和元年7月10日	防災講座 (特別区職員向け)	元東京都副知事 青山 侑 ほか2名	30人

(イ) 「社会福祉」をテーマにした講演会

開催日	内容	講師	受講者数
令和2年2月20日	特別養子縁組に関する法改正について	弁護士 磯谷 文明	70人

(ウ)「特別区」をテーマにした講座

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和元年12月18日	特別区の今とこれから ～人口減少社会における まちづくり～	株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介	159人

イ 特別区議会議員を対象とした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和元年7月24日	特別区の現状と課題	特別区長会事務局次長 入澤 幸	105人
令和元年11月7日	子どもの虐待防止と特別区 における児童相談所の設置	明星大学 人文学部福祉実践学科教授 川松 亮	140人
令和2年1月21日	2025年の東京	明治大学名誉教授 市川 宏雄	80人

ウ 東京都公文書館との連携事業（「公文書管理」をテーマにした講座）

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和元年8月29日	地方公共団体の記録資料 を未来に遺すー公文書等 の保存をめぐるー	東京国立博物館 学芸研究部 保存修復課 環境保存室長 和田 浩 ほか2名	79人

(2) 企画展示

東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、特別区、他自治体等の協力を得て企画展示を行った。

ア 特別区が発行する観光パンフレットコーナーの設置

東京23区観光コーナーにおいて、特別区、関連団体、他自治体が発行する観光パンフレットを配布した。



イ 特別区、他自治体等との連携による企画展示

	展示期間	展示団体	展示テーマ
1	令和元年 7月9日～8月22日	港区	港区観光プロモーション展示 ～とっておきの1日を港区で～
2	令和元年 8月27日～9月26日	大田区	大田区立勝海舟記念館オープン記念展 ～大田区・墨田区・港区 合同企画～
3	令和元年 10月1日～11月2日	北区	～新一万円札の顔 渋沢栄一翁が繋ぐ～ 北区と深谷市 パネル展示
4	令和元年 11月12日～12月21日	東京都公文書館	首都東京の歴史的景観Ⅱ
5	令和2年 2月18日～3月26日	特別区協議会	東京23区の歴史と制度 ～地図・読み物・クイズで知る特別区～



1 港区：港区観光プロモーション展示
～とっておきの1日を港区で～



2 大田区：大田区立勝海舟記念館オープン記念展～大田区・墨田区・港区合同企画～



3 北区：～新一万円札の顔 渋沢栄一翁が繋ぐ～北区と深谷市 パネル展示



4 東京都公文書館：首都東京の歴史的景観II



5 特別区協議会：東京23区の歴史と制度
～地図・読み物・クイズで知る特別区～

(3) 首都大学東京との共同事業

首都大学東京オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）において、都民等を対象とする講座を共同事業として行った。

ア オープンユニバーシティ講座

(ア) 一般講座

首都大学東京オープンユニバーシティ登録会員を対象に281講座を実施した(4,537人受講)。

(イ) 連携講座(教養講座)

一般講座に特別区職員の受講枠を設けて実施した。

【教養講座】27講座実施 受講者数580人(登録会員339人、特別区職員241人)

開催日	講座名	講師	受講者数 ※登録会員数/特別区職員数
平成31年4月24日	障害者スポーツ体験講座～2020東京パラリンピックをもっと身近に～	首都大学東京特任助教 神保 秀久	11/3人
平成31年4月26日 他1日(計2日間)	メンタルヘルス～ストレス一日決算主義のすすめ～	横浜労災病院勤労者メンタルヘルスセンター長 山本 晴義	16/6人
平成31年4月26日 他3日(計4日間)	「人前であがる」が「やってみよう」に変わるコーチング～少しづつ楽しく練習する話術と、こころ～	㈱リーダーシップコミュニケーションジャパン代表取締役社長 上西 英理子	11/7人
令和元年5月8日 他4日(計5日間)	東京の地形と災害	関東学院大学名誉教授 松田 磐余	27/6人
令和元年5月9日 他3日(計4日間)	初歩からはじめる簿記の基礎	嘉悦大学教授 井上 忠行	13/12人
令和元年5月15日 他3日(計4日間)	マーケティング入門(基本編その①)～売れない時代の売れるしくみを学ぶ～	首都大学東京教授オープンユニバーシティ 小泉 徹	7/7人
令和元年5月31日 他3日(計4日間)	続「今」改めて地震防災を考える(その2)～過去の地震が残した教訓に学ぶ～	首都大学東京名誉教授 上海交通大学客員教授 岩楯 敏広 ほか1名	9/1人
令和元年6月3日 他3日(計4日間)	ダイアログ・トレーニング～対話力を磨く	国際コーチ連盟マスター認定コーチ 本間 達哉	16/8人
令和元年6月10日 他1日(計2日間)	東京したまち現代史～浅草・墨田2012年取材メモを中心に	東京新聞編集局デスク長 榎本 哲也	9/3人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※登録会員 数/特別区職 員数
令和元年7月22日 他1日（計2日間）	働きやすい職場づくりのための アンガーマネジメント	（一社）日本アンガーマネ ジメント協会公認シニア ファシリテーター 岡田 有加	10/14人
令和元年7月31日	最新栄養学2019（水曜日）～ 時間栄養学と腸脳相関を中心 に～	首都大学東京教授オープ ンユニバーシティ 篠田 粧子	15/16人
令和元年8月2日 他1日（計2日間）	メンタルヘルス～ストレス一 日決算主義のすすめ～	横浜労災病院勤労者メン タルヘルスセンター長 山本 晴義	15/12人
令和元年9月3日 他3日（計4日間）	経営組織論を学ぶ	首都大学東京准教授 横山 佳代子	6/6人
令和元年9月5日 他4日（計5日間）	財務諸表の構造とその読み方 （応用編）	国土館大学・杏林大学元兼 任講師 三沢 清	11/7人
令和元年10月7日 他3日（計4日間）	色彩に込められたメッセージ を解釈する色彩心理入門	（一社）日本ユニバーサル カラー協会認定講師 阿部 聡子	5/10人
令和元年11月6日 他3日（計4日間）	「病は気から」の脳科学ここ ろとからだの精巧な関係	首都大学東京大学教育セ ンター教授 北 一郎	22/22人
令和元年11月6日 他3日（計4日間）	新聞写真で探る東京の魅力と 課題	東京新聞編集局写真部編 集委員 星野 浅和	3/6人
令和元年11月7日 他3日（計4日間）	高齢者とことば	日本歯科大学附属病院言 語聴覚士室室長 西脇 恵子	13/4人
令和元年11月11日 他2日（計3日間）	東京の田園都市と分譲地	北海道大学名誉教授 越澤 明	21/15人
令和元年12月4日 他1日（計2日間）	地方公会計の仕訳入門	元東京経営短期大学教授 渋谷 謙作	5/6人
令和元年12月14日 他1日（計2日間）	気候学国際研究センター アジアの気候変動と人間	首都大学東京大学院助教 高橋 洋ほか1名	23/4人
令和2年1月14日 他1日（計2日間）	働きやすい職場づくりのための アンガーマネジメント	（一社）日本アンガーマネ ジメント協会公認シニア ファシリテーター 岡田 有加	11 /13人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※登録会員 数/特別区職 員数
令和2年1月18日 他3日（計4日間）	クリーンな水素エネルギーで 低炭素社会の実現	水素エネルギー社会構築 推進研究センター長 金村 聖志 ほか3名	21/1人
令和2年1月21日 他1日（計2日間）	電力問題の現状と今後～大都 市東京の重要インフラを考え る～	元東京電力(株)常任監査役 宮本 幸始	12/11人
令和2年2月6日 他3日（計4日間）	こどものことばの発達	日本歯科大学附属病院言 語聴覚士室室長 西脇 恵子	1/7人
令和2年2月6日 他3日（計4日間）	ダイアログ・トレーニング ～対話力を磨く（実践編）～	国際コーチ連盟マスター 認定コーチ 本間 達哉	9/14人
令和2年2月17日 他3日（計4日間）	人工知能入門	首都大学東京教授 高間 康史	17/20人

(ウ) 連携講座（特別講座）

東京区政会館エントランスホール（1階）における企画展示を内容とする講座を実施した。

【特別講座】4講座実施 受講者数249人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和元年 9月30日	勝海舟と旧幕臣たちの明治	国立歴史民族博物館教授 総合研究大学院大学教授 樋口 雄彦	61名
令和元年 10月8日	古民家めぐり、はじめの一步	北区飛鳥山博物館 学芸員 山口 隆太郎	78人
令和元年 10月16日	新一万円札の「顔」～渋沢栄一の生 涯を事績から探る～	渋沢史料館 館長 井上 潤	77人

令和元年 11月22日	東京の洋館めぐり	神奈川大学教授 内田 青蔵	33人
----------------	----------	------------------	-----

イ 専門講座

特別区職員を対象に、職務に関連が深い講座を実施した。

【専門講座】3講座実施 受講者数83人

開催日	講座名	講師	受講者数
令和元年8月8日	簿記基礎講座	元東京経営短期大学教授 渋谷 謙作	19人
令和元年8月20日	今、発達障害を考える～作業療法 の視点から共に生きる社会 ～	首都大学東京准教授 伊藤 祐子	44人
令和2年2月14日	最新栄養学2019 時間栄養学と腸脳相関を中心 に	首都大学東京教授オーブ ンユニバーシティ 篠田 粧子	20人

ウ 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが実施する「子どもの貧困」に関する定期的な研究会へ特別区職員の参加の機会を設けた。

8講座実施 受講者数323人（一般276人、特別区職員47人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
平成31年4月16日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第12回）	京都大学准教授 藤原 辰史	38/5人
令和元年5月27日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第13回）	首都大学東京准教授 酒井 厚	46/4人
令和元年8月2日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第15回）	奈良大学教授 木下 光生	31/7人
令和元年9月27日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第16回）	首都大学東京大学院後期 博士課程 松村 智史	59/4人
令和元年10月23日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第17回）	首都大学東京子ども・若者 貧困研究センター研究員 内藤 朋枝	26/4人
令和元年12月17日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第19回）	首都大学東京助教 脇田 彩	28/12人

令和2年1月22日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第20回）	首都大学東京教授 阿部 彩	48/11人
令和2年2月28日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第21回）	山口大学准教授 田中 理絵	新型コロナウィルス感染防止のため 中止

(4) 都市交流事業（特別区全国連携プロジェクト等）

ア 全国連携講演会の開催

特別区全国連携プロジェクトの取組をより一層深化させ、産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野からプロジェクトへの参画を促すため、自治体間連携や地域活性化などに関する講演会を特別区と共同で企画・実施した。

開催日	内 容	講 師	受講者数
令和元年 7月23日	【令和元年度第1回 全国連携講演会】 森林環境税から考 える自治体間連携	(1) (公財)地球環境戦略研究機関上席研究員 藤野純一 (2) 林野庁 森林整備部計画課 調査官 石田良行 (3) 江東区 教育委員会事務局整備担当課長 太田邦彦 (4) 長野県 林務部 森林政策課課長補佐 井出政次 (5) 浜松市 産業部 林業振興課副参事 新谷直幸	103人
令和2年 1月14日	【令和元年度第2回 全国連携講演会】 第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦 略と東京23区	(1) 東京大学大学院総合文化研究科教授 松原宏 (2) ソトコト編集長 指出一正 (3) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 菅家秀人	125名

イ 魅力発信イベントの開催

各地域の観光振興、物産販売を通じた産業振興、各地域の魅力を伝える文化振興などに資することを目的として特別区長会が実施したイベントの企画運営を行った。

開催日	イベント名	実施内容
令和元年10月 26日・27日	令和元年度第1回 魅力発信イベント	主な内容：展示、物産展、謎解き、PR動画上映、 開催記念セレモニー（10月26日のみ） 会場：KITTE（千代田区丸の内） 参加自治体：北海道、京都府、青森県、千葉県、 広島県、奈良県、群馬県、埼玉県の358自治体及 び特別区



ウ 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館エントランスホール（1階）を活用して、プロジェクトに関するPRや連携自治体の産業や魅力の展示を行い、情報発信した。

また、展示品を有効活用し、特別区全国連携プロジェクトへの取組を幅広く周知するため、展示終了後に希望区にて巡回展示を実施した。

展示期間	団体	テーマ
令和元年 5月14日～6月20日	群馬県市長会及び 群馬県町村会	令和元年度特別区全国連携プロジェクト第1回全 国連携展示（群馬県市町村）「ぐんま 鉄たび 湯 たび 歩きたび」 ※関連イベントとして、物産販売（5月29日、30 日）を実施 ※巡回展示：大田区（8月1日～8月16日）、目黒区 （8月20日～9月5日）、品川区（2月10日～2月25日）
令和2年 1月7日～2月13日	奈良県町村会	令和元年度特別区全国連携プロジェクト第2回全 国連携展示（奈良県町村）「世界遺産にふれ 日 本始まりの地 奈良をめぐる」 ※関連イベントとして、物産販売（1月23日）を 実施 ※巡回展示予定：大田区、目黒区



令和元年度第1回全国連携展示
(群馬県市長会及び群馬県町村会)

令和元年度第2回全国連携展示
(奈良県町村会)



巡回展示
目黒区



巡回展示
大田区



巡回展示
品川区

エ 特別区全国連携プロジェクトホームページの管理・運営

特別区長会の特別区全国連携プロジェクトのホームページの管理・運営を行った。

(ア) 公開ホームページ

特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からのPR情報、特別区制度の紹介等を掲載した。

(イ) 会員自治体用ホームページ

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場を提供した。

会員自治体数：267団体（令和2年3月31日現在）

オ 茨城県との都市交流事業

特別区と他都市との相互理解及び連携・交流を促進し、それぞれの地域の活性化につなげる事業を行った。

開催日	イベント名	実施内容
令和元年10月17日	茨城ふるさとフェア	茨城県との共催。参加市町村の農産品、特産物の販売や各種観光パンフレット配布などを通して茨城県の魅力を紹介した。 参加自治体等7団体 水戸市、日立市、鉾田市、茨城町、大洗町、大子町、イバラキセス（茨城県アンテナショップ）

(5) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ配布した。

- ア 特別区幹部職員名簿 各3,200部
「平成31年4月1日現在」 (平成31年 4月発行)
「令和元年8月1日現在」 (令和元年 9月発行)

配布先：各区、特別区人事・厚生事務組合、他関係機関

- イ 東京23区情報誌「One 2 3」 各12,000部
第37号～第40号「各区の歴史や文化を知ろう！」
第37号（足立区・荒川区・板橋区・江戸川区・大田区・葛飾区）
(令和元年 7月 1日発行)
第38号（北区・江東区・品川区・渋谷区・新宿区・杉並区）
(令和元年10月 1日発行)
第39号（墨田区・世田谷区・台東区・中央区・千代田区・豊島区）
(令和2年 1月 1日発行)
第40号（中野区・練馬区・文京区・港区・目黒区）
(令和2年 4月 1日発行)

配布先：各区区長室、区議会、広報・観光・生涯学習関係部署、区立図書館、区立文化施設、観光協会及び生涯学習施設ほか

- ウ 特別区の統計 3,600部
「第39回特別区の統計」 令和元年版 (令和2年 3月発行)

エ 特別区関係資料 平成22年度版～平成26年度版	各75部 (令和2年 3月発行)
オ 特別区議会議員講演会講演録 「特別区の現状と課題」 配布先：各区議会等	1,000部

4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、公益財団法人東京市町村自治調査会とともにオール東京62市区町村共同事業の企画運営を担った。

<共同行動方針>

- ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
- イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築
- ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

事業名	実施状況
(ア) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの2017年度分温室効果ガス排出量を算定した。(3月) ○2016年度分の算定結果について、担当職員向けの説明会を開催するとともに、プレスを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会：5月17日・21日 ・プレス：5月24日
(イ) 各団体の実施する事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○市区町村の実施事業について、各自治体に100万円を助成した。 ○オール東京62のスケールメリットを生かし、62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取組を行った。
(ウ) ホームページ（ECO ネット東京）の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○既存コンテンツの「みどり東京ニュースレター」を適宜更新して、本プロジェクトの普及啓発を図った。

<p>(エ) 気候変動への適応策に関する調査研究</p>	<p>○従来の「緩和策」に加え、62市区町村が効果的に「適応策」を実施・推進できるよう、研究面から支援を行うとともに、自治体間の情報共有の場を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会（5月29日、7月17日、8月26日※、9月20日※、11月9日※、12月5日、1月29日） ※モデル自治体による試行として実施 ・見学会（9月24日墨田区雨水利用・浸水被害対策設備等、11月13日二子玉川ライズ等） ・個別相談会（10月17日）
<p>(オ)市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営</p>	<p>○各団体における実行計画の策定に資するための取組事例等を研究するとともに本プロジェクトの総合的なPR策を研究した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会（6月10日、10月30日、3月※） ・2種類の検討部会（8月6日、8月27日、10月23日、10月24日、1月27日、1月28日、3月※） ※3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためメールでの資料報告 ・普及啓発方法の検証試験実施（11月16日、23日）



(エ)気候変動への適応策に関する調査研究



(オ)市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会



5 企画広報事業

(1) 区政会館だよりの発行等

当協議会、特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合及び特別区競馬組合の事業に関する情報をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、区政関係者等に配布した。

- ・区政会館だより 毎月 12,500 部
- ・区政会館だより別冊 3,000 部（令和2年3月発行）

(2) 事業概要の発行

当協議会、特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、

特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団の事業の概要をとりまとめた「事業概要」を発行し、特別区等関係機関に配布した。

- ・令和元年度 事業概要 900部（令和元年7月発行）

(3) 特別区協議会パンフレットの発行

当協議会の組織及び事業の概要を記載したパンフレットを発行した。

- ・特別区協議会パンフレット 1,000部（令和元年7月発行）

(4) ホームページの管理運営等

インターネットホームページにより、当協議会の事業や法人運営に関する情報を提供した。

6 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会（地方公共団体の行財政情報を調査・収集している団体）の会員となり、特別区、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局に「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行の行財政データを提供した。

(公2事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（定款第4条第1項第2号）

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災共済（令和元年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1 級 (耐火構造)	2 級 (準耐火構造)	3 級 (左記以外 木造等)
基本基率	0.15 円	0.84 円	3.00 円

※ 基本基率は、共済責任額 10,000 円に対する乗率

イ 加入件数 17,298 件

ウ 共済責任額 1 兆 8,673 億円

エ 共済分担金 41,982,796 円

オ 支払実績 57 件 38,436,714 円

カ 中途解約返還金 13 件 1,859 円

キ 再保険料（火災及び水災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（火災・共済責任額 30 億円以上、水災・共済責任額 1 億円以上 2 億円上限）

19,377,930 円

木造（共済責任額 2,500 万円以上） 48 件 691,630 円

ク 特別区有物件災害共済支払準備資産（令和元年度末現在高）

3,211,550,724 円

(3) 自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし ※請求権の残る事故 1 件

(公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

1 東京区政会館の管理運営事業（飯田橋）

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

平成26年度に改定した中長期修繕計画を踏まえた建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めるとともに、予防保全としてICカードによるセキュリティシステムである入退室管理システムの館内全面更新工事を行った。

また、CO₂排出量を低減させたことにより、平成26年度に東京都環境確保条例に定められた各種義務を免除された事業所を実現したことから、引き続き積極的に省エネルギー対策に取り組んだ。

ア 建物等の概要

竣 工 平成17年5月

敷地面積 4,465.48 m²

延床面積 36,703.01 m²

建 物 地下3階・地上21階・塔屋2階

駐 車 場 83台（地上2台、地下1階33台、地下2階48台）

入居団体 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、
東京二十三区清掃一部事務組合、特別区長会事務局、
特別区議会議長会事務局、（公財）東京都区市町村振興協会、
東京都後期高齢者医療広域連合、東京都国民健康保険団体連合会

会館維持負担金収入 300,146 千円

公益団体等負担金収入 725,252 千円

イ 計画修繕等

修繕費 58,325 千円（公 3 事業による支出分、当協議会全体では 72,547 千円）

〔主な工事〕

- 計画修繕等
 - ・ 会議室予約システム更新工事
 - ・ 入退室管理システム更新工事
 - ・ コ・ジェネレーションシステム修繕工事

2 （仮称）東京区政会館別館の建設に向けた検討（九段下）

特別区職員の研修施設としての活用を目的に建設する（仮称）東京区政会館別館の意匠、構造、設備等の詳細設計である実施設計を行った。

- 主な検討事項
 - ・ 基本設計に基づく実施設計（本体設計）
（意匠計画、構造計画、設備計画、省エネ計画、ライフサイクルコストの縮減）
 - ・ 建設工事に伴う俎橋児童遊園再整備計画
 - ・ 事業計画（建設費の算出及び工事工程計画）
 - ・ 建物管理システム（B I Mによる保全計画作成支援システムの基本検討）
 - ・ I C T、家具の検討

3 東京区政会館分室の提供（秋葉原）

（仮称）東京区政会館別館竣工までの間の特別区職員研修所の仮移転先として平成 28 年 3 月から賃借している東京区政会館分室の管理を行った。

東京区政会館分室建物概要

建 物 名	秋葉原センタープレイスビル（地下 2 階付 16 階建）
賃借フロア	4 階～6 階部分 1,677.18 m ²
入居団体	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

4 情報ネットワーク基盤等の提供

東京区政会館内のネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体（特別区人事・厚生事務組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区長会事務局、特別区職員互助組合並びに特別区競馬組合及び東京都後期高齢者医療広域連合の一部）に適切なネットワーク環境を提供した。

Ⅲ 収益事業

(収1事業)

東京区政会館の一部を商業テナントに賃貸する事業(定款第4条第2項第1号)

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

(1) 商業テナント等に東京区政会館の一部を貸し付ける事業

不動産貸付収入(賃料) 146,232 千円

入居団体・テナント

全国市区選挙管理委員会連合会、(一社)首都道路協議会、
(有)共済企画センター、特別区職員労働組合連合会、
(株)ファミリーマート、(株)レイズインターナショナル、前島歯科医院

(2) 地下駐車場の一部を月極め、時間で貸し付ける事業

駐車場業収入 8,782 千円

(3) 各フロアに飲料の自動販売機を設置し、入居団体職員等の利用に供する事業

物品自動販売機設置収入 10,778 千円

(4) (仮称)東京区政会館別館建設までの間、更地を駐車場として活用するため、 土地を貸し付ける事業

敷地面積 469.42 m²

土地貸付収入 34,992 千円

貸付用途 駐車場用地としての貸付

(収容台数 12台(平成30年5月16日以降適用))

貸付先 大和リース株式会社東京本店

貸付額 月額2,916千円(平成30年5月16日以降適用)

貸付期間 平成29年5月17日～令和2年5月16日(3年間)

(5) 公衆電話料金の回収を請負う事業

公衆電話業務請負収入 1千円

IV その他の事業

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）

1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

(1) 事業開始

昭和 54 年 4 月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 153,092,420 円（区有建物面積 17,010,265.32 m²）

※特別区有財産建物面積 10 m²あたり 90 円、面積は平成 30 年 3 月 31 日現在

イ 支払限度額

・身体傷害 1 事故 10 億円

・財物損壊 1 事故 2,000 万円

ウ 令和元年度賠償責任保険支払状況

127 件 18,624,123 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 20%未満の場合）

返還額 0 円（平成 30 年度損害率 88.8%）

（医師賠償保険及び予防接種実施主体特約を除く）

(3) 補償保険

法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する保険

ア 補償保険料 26,393,560 円 (住民登録人口 9,426,273 人)

※住民 1 人あたり 2.8 円、登録人口は平成 30 年 4 月 1 日現在

イ 支払限度額

※死亡 1 人あたり 50 万円

ウ 令和元年度補償保険支払状況

308 件 3,570,000 円

優良戻し (前年度賠償責任保険の損害率が 40%以内の場合)

返還額 7,844,412 円 (平成 30 年度損害率 11.1%、補償保険料の 30%返還)

(4) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補する保険

・ 保険料 16,024,680 円 (住民登録人口 9,426,273 人)

※住民 1 人あたり 1.7 円、登録人口は平成 30 年 4 月 1 日現在

・ 令和元年度予防接種実施主体特約保険支払状況

0 件 0 円

ア A 保険 (賠償責任保険に付帯)

医師特約

イ B 保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上
約定した基準により支払う保険

ウ C 保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に
支払う保険

(5) 個人情報漏えい保険

業務遂行上に知り得た区民等の個人情報を漏えいさせてしまった場合に特別区が負担する補償費用をてん補する保険

ア 保険料 23,928,500 円（令和元年度は全区加入）

Aプラン（支払限度額1億円）

住民1人あたり2.4円（住民は住民登録人口（外国人含む））

Bプラン（支払限度額2億円）

住民1人あたり2.9円（住民は住民登録人口（外国人含む））

※加入区数が10区以上の場合0.1円、20区以上の場合0.2円割引

※サイバー攻撃等対応のオプションを付帯する場合は0.2円上乗せ

イ 令和元年度保険支払状況

0件 0円

2 自治調整資金立替事業

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部を立て替えた。

	事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件等	4	4	1,088,000
計	4	4	1,088,000

自治調整資金立替準備資産（令和元年度末現在高） 11,806,428 円

3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託

関係団体が行う軽自動車税申告書の受付業務に係る手数料について、各区の負担金を取りまとめ、関係団体に交付した。

- ・ 関係団体

- (一社) 全国軽自動車協会連合会東京事務所

- (一財) 関東陸運振興センター

- (一社) 東京都自動車整備振興会

- ・ 各区負担額

- 前年の課税台数に応じて算出

4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

法人の設立目的が類似している（公財）東京都区市町村振興協会の業務運営を事務局職員の配置等により支援した。

V 当協議会の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6月26日	5件	1			1		2		1

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	5月15日	15件	1		3	4		4		3
第2回	6月26日	1				1				
第3回	11月15日	6			2	1		2		1
第4回	2月14日	9		1	1		1	4		2
計		31	1	1	6	6	1	10		6

2 評議員選定委員会

(1) 第1回 令和元年6月17日

(2) 第2回 令和元年11月19日

3 監査の実績

例月監査 年 12回

決算監査 年 1回

4 役員及び職員（令和2年3月31日現在）

理 事 7名（理事長及び常務理事を含む）

監 事 2名

評議員 16名

固有職員 15名（常勤職員 5名、非常勤職員 10名）

派遣職員 19名（特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等）

併任職員 60名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）

附属明細書について

令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 特別区協議会